

第1回島田市特別職報酬等審議会 会議要録

1 日時

令和7年12月25日（木）午後2時～午後3時25分

2 場所

島田市役所会議室203

3 出席者

委員：池ヶ谷委員、石川委員、亀山委員、鈴木委員、中村委員、前川委員、村田委員

市：染谷市長

事務局：前島行政経営部長、榛葉人事課長、友野課長補佐

説明員：秋山議会事務局長

傍聴者：なし

4 議事要録

(1) 開会

資料の確認を行った。

(2) 委嘱状の交付

市長から各委員に委嘱状を交付した。

(3) 市長あいさつ

(4) 会長選任

委員の互選により中村委員を会長に選出した。

(5) 会長あいさつ

(6) 会長職務代理者の指定

中村会長が亀山委員を職務代理者として指定した。

(7) 議員報酬等の額について諮問

配付済みの諮問書の写しを確認した。

(8) 議事

ア 特別職報酬等審議会の役割等について

事務局から資料2～資料4について説明を行った。

【質疑応答】

なし

イ 諮問内容の説明について（議員報酬）

説明員から資料5について説明を行った。

事務局から報酬及び給料の改定は改選後の令和11年度からの実施を予定していることを補足で説明した。

【質疑応答】

- 委員 A 21ページの仮算出の数値は、20ページの上限額46万9000円が妥当であろうというところを議長に当てはめているという理解でいいか。議長をベースとして、そこから副議長、委員会、議員との現在の差額を反映させた形だが、この算出の仕方は妥当なものか。
- 説明員 正副議長と議員の役割分担が報酬の改定によって変わるものではないと考え、現在の差額分を反映した方法が妥当だろうという考え方で金額を落とし込んでいる。
- 委員 A 議長の上昇率に合わせて副議長の額を算出するといった方法も考えられると思う。
- 説明員 近隣市町、全国あるいは県内の平均との比較をしたときにアップ率方式と差額方式との比較ではどちらが妥当性があるのか、議会費が一般財源に占める割合、島田市の財政状況など色々考慮していかなければならないところを考えれば、差額方式の方が妥当性は高いだろうと捉えている。
- 委員 B 議員定数を2人とか3人削減すれば、議員の報酬が上がったとしても、削減した分総額としては上がらないのではないか。
- 説明員 市民を対象に実施したアンケート調査で同様の意見があった。この審議会では議員報酬の話をしていただく中で、そういった意見が協議の中で出てくれば議会へ持ち帰って検討していくことになるかと思う。
- 議会も市町村合併を2回経て、各団体からの要請を踏まえ、特別委員会を開いて1～2年かけて議論をして、定数を削減してきた経過がある。
- 委員 B 定数を何人にしたら議員報酬を上げても総額が変わらないといった資料が欲しい。
- 委員 A 審議会の所掌の範囲でいけば、議員報酬等の額が妥当かどうかというところが正式な決議すべき事項となるが、議員定数が全体の予算の中で占めるものが議員報酬の妥当性にも影響、関わり合いのあるところなので、答申として正式に議員定数はこれだという権限まではないが、それも踏まえた上で議論をして、議員報酬の妥当性を探っていくということについては、私は妥当ではないかと思う。
- 委員 C 一般的に首長の仕事量の50パーセントぐらいが議員の仕事量だと聞いたことがある。20ページに首長の年間活動日数が330日とあるが、島田市長はこれほど働いているのか、他市の市長は皆さんこれぐらいか。
- 説明員 個々の首長を当てはめていくと相当差異があると思われるため、議員報酬を検討するに当たって全国町村議長会編の資料で平均的な首長が執務を行っている日数として示されている。また、旧自治省（現在の総務省）からおおむね2分の1という基準が示されているので、そうした根拠に基づいて算出してみるとこういう形になる。

- 委員C 議員の活動時間は調査での実際の数値で、首長のは一般的な数値なのでちょっとミスマッチな気がする。
- 説明員 議員の活動実態については、会派での活動が充実している議会もあれば、個々の活動の多い議会もあり千差万別で、議長会としても非常に出しにくいのではないかと推測している。
- 委員A 近隣の自治体の事例、改定状況等が分かる資料を提出してほしい。

(9) その他

次回の日程案を後日事務局から提案することとなった。